

宮崎大学 連携研究設備ステーション

第4回設備サポートセンター整備事業シンポジウム
ポスタープレビュー

於) 東京農工大
平成30年2月1日

報告内容

1. 採択までの大学としての取組み
2. 採択後の組織体制
3. 現在の活動状況

1. 採択までの大学としての取組 (1)

「設備サポートセンター整備事業」への取組

【第3期においては、全国的な観点でモデルとなるような新たな仕組みによる取組を支援】

- H28.4.11~13：会計検査院による実地検査
(課題の指摘：詳細は次ページ)
- H28.4.28：学内ヒアリング
 - 学内のみならず、大学間や地域など産学官に広げていく仕組みを提案
- H28.5.10：文部科学省ヒアリング
 - みやざきファシリティネットワーク構築の旗振り役については高評価
- H28.5-6：学内関連部署と打ち合わせ
- H28.6.：概算要求書を財務部より文部科学省へ提出
- H28.12.：採択内示

「みやざきファシリティネットワーク」の設立

【県内の機器分析機関と連携体制を実現・強化することにより、効率的に分析機器を相互利用する】

- H28.1.：宮崎県内の研究機関への働きかけ開始
- H28.2.29：第1回準備会
(みやざき機器分析協議会)
- H28.4.25：県庁訪問
- H28.4.27：第2回準備会
(みやざき機器分析ネットワーク)
- H28.6.10：第3回設立準備会
(みやざきファシリティネットワーク)
- H28.7.8：説明のため県庁訪問
- H28.8.8：設立総会

その他の取り組み

学内の取り組み

- ① 学内研究設備の学外研究機関・企業への開放(平成18年)
- ② 大学連携研究設備ネットワークへの参画(平成19年)
- ③ オンライン予約システムの開発・運用(平成20年)
- ④ 一部の共同利用機器リストの作成(平成26年)

学外との取り組み

- ① 地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)での人材育成(平成25年)
- ② 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)での人材育成(平成27年)

1. 採択までの大学としての取組 (2)

会計検査院による実地検査

(H28.4. 11 - 13)

国立大学法人に求められる研究設備の効果的な利活用について

- ・ 機関内での設備の共同利用
- ・ 機関の枠を超えた共同利用
- ・ 競争的資金等による研究期間終了後の設備の再利用

による効果的かつ効率的な利用の促進を求めている

指 摘 事 項

① 研究設備の共同利用を推進する体制づくり

- ・ 共同利用が可能な設備の掘り起こし
- ・ 共同利用に関する統一的な規定の整備

→ 共同研究等が行いやすい体制づくりを進める必要

① 研究設備の共同利用を推進する取り組みの実施

- ・ 学内の研究機器を網羅的に把握できない状況

→ 機器のデータベースを作成してホームページ等で公開し全学で共有することについて検討が必要

指摘事項を踏まえた本学の設備サポートに求められる機能

全学的な設備マネジメントの構築

- ・ データベースの構築による学内の機器情報の集約・把握
- ・ 他部局での共同利用を可能とする機能の検証
- ・ 設備の導入・維持・管理・修繕にかかる戦略形成
- ・ 実働組織を備えた全学的な改革

学内外の共同利用を妨げる要因の軽減

- ・ 全学の設備を検索・連絡・予約できるシステムの整備
- ・ 簡便な料金収受の仕組みづくりと料金設定
- ・ 故障時の損害賠償に関する規約の整備
- ・ 他部局の機器利用に際してオペレータへ仲介する機能

2. 採択後の組織体制 (1)

宮崎大学設備サポートセンター整備事業

【目的】全学的な設備マネジメント機能を強化することにより、地域ニーズに応える研究推進及び人材育成ならびに産学官にわたる設備サポートを実施し、地域社会の発展に寄与することを目的とする。

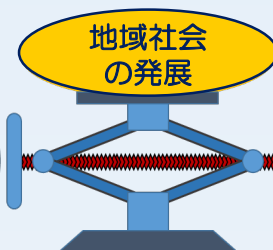
設備マネジメント機能の強化

- ・ 学内共同利用設備の一元管理
- ・ マネジメント・技術スタッフの配置・育成
- ・ ガイドラインの策定
- ・ 利用環境の整備

学外機関とのサポート体制構築
設備共同利用推進



地域ニーズに応える研究推進
地域ニーズに応える人材育成
産学官にわたる設備サポート



URL: <http://miyazaki-u.ac.jp/crcweb/fsc-uom>

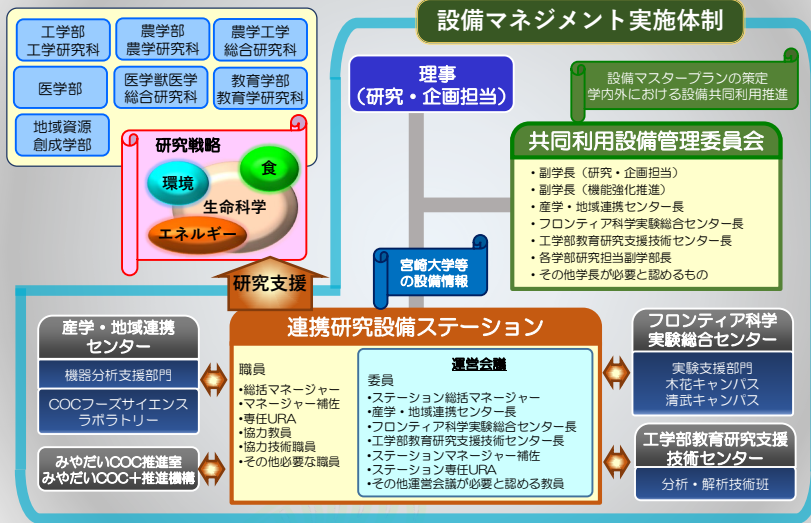
学内体制の整備

- ・ H29. 3.23 : 連携研究設備ステーション要項 制定
- ・ : 連携研究設備ステーション運営会議要項 制定
- ・ : 共同利用設備管理委員会規程 制定
- ・ H29. 6.15 : 第1回 連携研究設備ステーション運営会議 開催
- ・ : 連携研究設備ステーション技術研修補助事業 制定
- ・ H29. 7. 1 : 新スタッフの配置
- ・ H29. 8. 4 : **キックオフシンポジウム** 開催
- ・ H29.10.11 : 設備リユースおよび共同利用の推進に係る費用支援事業 制定

2. 採択後の組織体制 (2)

1. 実施体制

宮崎大学



宮全体で連携し
効率的に
設備を活用して
課題解決!

共同研究の創出

知的財産の創出

設備サポート

みやざきファシリティネットワーク



宮崎大学の実施体制

理事(研究・企画担当)の下、連携研究設備ステーションを中心に設備サポートセンター整備事業を推進し、全学における設備の共同利用促進、効果的かつ効率的な設備の配置を図るために、「学内共同利用設備の一元管理」を進める。

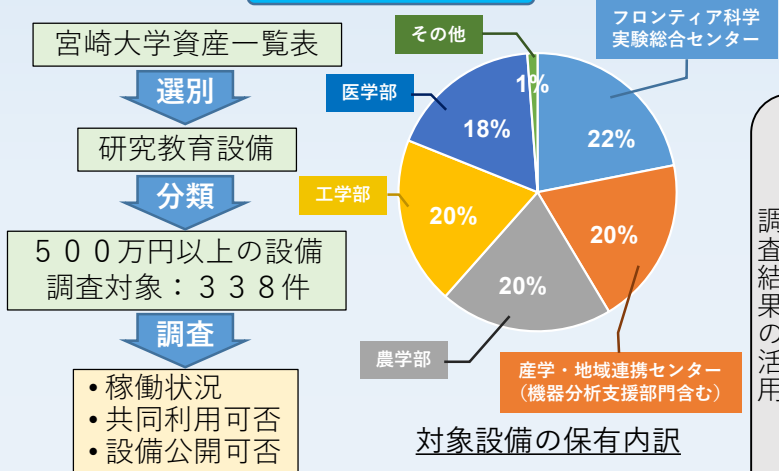
みやざき Fnet

宮崎県内の高等教育機関、地方公共団体、公設試験研究機関及び関連機関が連携し、設備の共同利用や情報共有による研究基盤強化並びに設備利用技術の継承・高度化に向けた人材育成に取り組む。

3. 現在の活動状況 (1)

2. 今までの活動内容

共同利用設備の調査

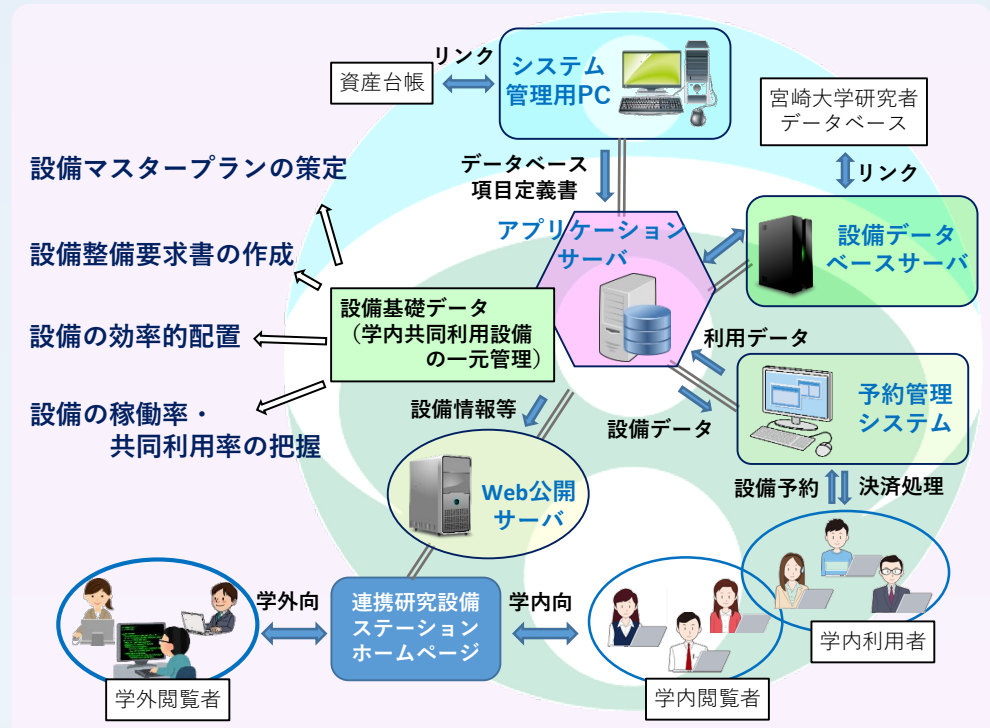


設備データベースシステムの構築

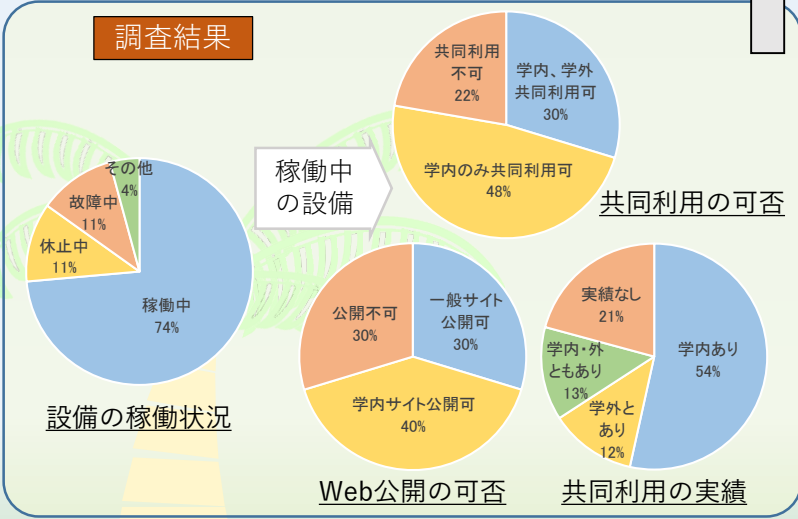
(平成30年夏、稼働予定)

- 設備データベース管理システム
- 設備情報閲覧検索システム
- 設備予約管理システム

共同利用設備の一元管理



設備データベースシステムのイメージ図



3. 現在の活動状況 (2)

3. 取り組んでいる支援の実態 (人材育成含む)

(1) 技術研修経費補助事業

- ① 装置メーカー等が開催する技術研修等への参加経費を補助
 - ・実績：7件、7名実施

(2) 地域志向教育研究に資する設備利用技術支援と教育

- ① 地域の学童向けに、生物試料の顕微鏡観察実演
- ② COC+事業向けに、機器分析装置の紹介

(3) 県内に雇用されている設備利用技術者の相互研修受入

- ① みやざきFnetとの連携による技術者教育
 - ・随時実施中

(4) 設備リユースおよび共同利用の推進に係る費用支援事業

- ① 部局等で不要あるいは故障等で不動となった共同利用設備のリユースに必要な費用を支援
 - ・設備の共同利用化のために必要となる費用を支援
 - ・実績：3件

4. 期待される効果

実験・研究支援の効率化

- ・宮崎県独自の共同研究、知的財産権数の増加
- ・留学生増加に伴う英語環境の整備
- ・海外協定校との国際共同研究の推進
- ・地域で培った課題解決スキルの国際展開

COC事業 (地域志向型教育)

COC+事業 (地方創生推進)

- ・地域志向型研究に対する設備利用者支援
- ・産業人材教育と県内就職支援

社会人まなびなおし

- ・県内に雇用されている技術スタッフの研修相互受け入れ
- ・設備利用に関する公開講座